	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティーの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保 します。																										
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																										
1 △	H	応急仮設住宅維持管理等支援事業	応急仮設住宅の補修や駐車場などの維持管理 ・市内37団地、1,801戸対象（当初）	市	H23～	着手済	4	※有	【現状】 ・施設の維持管理実施中（敷地料、街灯電気料、共用部分の光熱水費などを支出） ・一部応急仮設住宅の集会施設を整備済（復興交付金活用） ・学校敷地と民有地に立地する応急仮設住宅への新規入居は終了 ・平成26年11月14日に大船渡市応急仮設住宅の撤去・集約化計画を公表し、平成27年11月25日に計画を変更した。 ・入居状況等に基づき、計画を随時見直している。 ・空室：423戸（平成29年9月末現在） ・学校敷地と都市公園に建設された応急仮設住宅は撤去済み ・大田（市営球場）は住宅を撤去し、グラウンド整備中 ・施設の廃止・撤去：199棟（1,143戸）（平成29年9月末現在） 【課題】 ・被災者の状況を十分に踏まえながら、施設を集約・撤去する必要がある	305,599	20,047	243,236		2,509	39,807	72,034	41,635	40,004	42,382	38,766	39,565	31,213				住宅公園課
4 ◎	H	埋蔵文化財調査事業	被災者の遺跡内への住宅建設などに伴う発掘調査	市	H23～H32	着手済	4	有	【現状】 ・自主再建及び防災集団移転促進事業に伴う住宅建設に係る試掘・発掘調査、整理作業を実施中 ・平成28年度の調査状況 試掘調査：実施済→3件 発掘調査：実施済→1件 ・平成29年度の調査状況 試掘調査：実施済→2件 【課題】 ・関係者で情報を共有し、スケジュールを調整しながら、効果的な事業推進を図る必要がある	276,735				207,551	69,184		14,713	13,790	63,653	72,518	35,157	76,904				生涯学習課
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																										
5 ◎	H	災害公営住宅整備事業	住宅を失った被災者を対象に公営住宅を整備 ・土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 ・市整備分 290戸（H23～H28） ・県整備分 511戸（H23～H28） （市管理分 249戸 県管理分 262戸（参考）） 合計 801戸（整備計画戸数） ・市管理分 539戸 ・県管理分 262戸（参考）	県・市	H23～H28	実施済		有 ※有	【現状】 《市営》 ・全539戸が完成し入居済 《県営》 ・全262戸が完成し入居済（参考）	7,644,503			889,800	6,754,103	600	38,788	400,716	213,062	1,885,793	2,984,717	2,121,427					住宅公園課
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																										
7 ◎	H	防災集団移転促進事業	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H30	着手済	4	有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区）で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし	19,715,825				17,117,226	2,598,599		386,096	2,375,742	3,834,365	4,064,076	3,488,990	2,638,783	2,927,773				復興政策課 市街地整備課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
8 △	H	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用として80.2万円を補助 ・新家屋取得に対して金融機関からの借入額利子相当額を補助	市	H24～H32	着手済	1	有	【現状】 ・申請受付件数：9件（平成29年9月末現在） 【課題】 ・災害に強いまちづくりの手法として、本事業の適切な周知を図る必要がある	541,981	13,525	6,762		385,446	136,248		826	0		11,470	21,721	126,991	126,991	126,991	126,991	住宅公園課
9 〇	H	漁業集落防災機能強化事業	漁業集落の地盤かさ上げ、集落道整備、水産用地造成などにより防災機能を強化します。	市	H25～H29	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・浦浜地区の集落嵩上げ工事に着手（平成26年12月契約） ・浦浜地区（上記地域を除く）及び泊地区は測量調査と設計を完了。崎浜地区は1期工事完了。 ・綾里地区は1期工事完了。2期工事着手。 【課題】 ・事業の早期実施 ・事業用地の確保	1,161,880				871,410	290,470				13,577	270,833	274,827	602,643				水産課
施策エ	住宅移転（市内）希望者への支援を行います。																									
11 △	S	総合的被災者相談支援事業	被災者からの相談・問い合わせに対応するため、大船渡地区被災者相談支援センターを設置 ・対象：被災者、支援者、行政職員など ・場所：大船渡地区合同庁舎内 ・方法：弁護士、司法書士、土地家屋調査士、建築士などによる相談受付	県	H23～H32	着手済	2		【現状】 ・各種相談を受付中（相談員のほかに各種専門家も配置） ・巡回・出張相談を適宜開催 【課題】 ・相談ニーズの変化に対応した専門家の配置 ・潜在的な需要に対応する体制の確保	71,011		71,011				5,700	8,500	4,704	4,694	4,993	8,484	8,484	8,484	8,484	8,484	市民環境課
追1 ◎	S	被災者住宅再建支援事業	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅を建築または購入する場合の建築・購入費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：複数世帯200万円、単数世帯150万円 ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・事業内容を拡充済（補助金額を倍増、遡及適用） ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：1,139件（平成29年9月末現在） 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	2,927,450		975,734		1,951,716			201,000	606,450	477,000	474,500	372,500	398,000	398,000			地域福祉課
追2 ◎	S	被災者住宅再建支援事業（住宅移転等敷地造成費補助金）	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建築または購入する場合の敷地造成費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：敷地造成費のうち330㎡（100坪）までの工事費の1/2（上限：30万円） ・造成された宅地を購入した場合は、上記に相当する工事費の1/2（上限：30万円） ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済（平成28年度→平成30年度） ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：439件（平成29年9月末現在） 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	155,471				155,471			36,739	37,861	23,660	16,924	10,287	15,000	15,000			住宅公園課
追3 ◎	S	被災者住宅再建支援事業（住宅移転等水道工事費補助金）	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建設または購入する場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：市が定める基準額から算出した総額（10万円未満の場合を除く）の1/2（上限：200万円） ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済（平成25年度→平成30年度） ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：290件（平成29年9月末現在） 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	74,255				74,255			11,305	15,584	17,902	15,264	6,434	1,332	6,434			水道事業所

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
										事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追4 ◎	S	生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)	住宅を滅失した被災者が、住宅の新築・購入する場合に要する費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:バリアフリー対応工事 床面積75㎡未満＝40万円 床面積75㎡以上120㎡未満＝60万円 床面積120㎡以上＝90万円 県産材使用工事 使用量10㎥以上＝20万円 使用量20㎥以上＝30万円 使用量30㎥以上＝40万円	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:973件(平成29年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	761,400		761,400					53,500	126,700	144,700	165,400	157,100	57,000	57,000			住宅公園課
追5 ◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)	被災した住宅の補修・改修工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:補修工事(半壊・一部損壊) 対象工事費の1/2以内で上限30万円 改修工事 耐震改修工事費の1/2以内で上限60万円 バリアフリー改修工事費の1/2以内で上限60万円 県産材使用改修工事費の1/2以内で上限20万円	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:829件(平成29年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	301,566		301,566					135,914	62,482	42,928	26,807	11,035	11,200	11,200			住宅公園課
追6 ◎	S	生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事 のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額:対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成28年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:338件(平成29年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	374,804		374,804					154,603	75,680	64,673	41,402	16,446	11,000	11,000			住宅公園課
追7 ◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:支払利子相当額	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助上限額の引き上げなど) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:690件(平成29年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	1,947,328		54,917		1,892,411			12,828	441,691	411,298	349,898	220,565	255,524	255,524			住宅公園課
追8 ◎	S	生活再建住宅支援事業(住宅再建移転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額:一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25～H30	着手済	4		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,309件(平成29年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	93,500				93,500				23,900	10,250	14,900	14,450	15,000	15,000			住宅公園課
追9 ◎	S	浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額:5人槽　352千円 7人槽　441千円 10人槽　588千円	市	H24～H29	着手済	4	有	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数:105件 ・平成25年度交付件数:143件 ・平成26年度交付件数:163件 ・平成27年度交付件数:154件 ・平成28年度交付件数: 86件 ・平成29年度交付件数: 11件 【課題】 ・特になし	331,193				248,395	82,798		43,333	58,489	65,912	61,502	34,366	67,591				下水道事業所

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
◎	H	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H30	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区）で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし																	復興政策課 市街地整備課
施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。																										
追10〇	H	地域防災コミュニティセンター整備事業	被災したむらづくり研修施設などを防災機能を備えたコミュニティ施設として整備 ・合足地域防災コミュニティセンター ・甫嶺地域防災コミュニティセンター ・清水地域防災コミュニティセンター ・田浜地域防災コミュニティセンター	市	H25～H28	実施済		※有	【現状】 ・合足地域：建築工事完了 ・甫嶺地域：建築工事完了 ・清水地域：建築工事完了 ・田浜地域：建築工事完了 【課題】 ・なし	278,758				220,980	57,778			6,148	11,972	37,185	223,453					農林課 水産課
13△	S	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	応急仮設住宅などでの住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティーづくりの支援 ・社会福祉法人やNPOなどと連携 ・集会所などを利用したコミュニティーづくりや行政連絡、困りごと相談、交流イベントなどを実施	（北上市）市	H23～H30	着手済	2		【現状】 ・全応急仮設住宅について支援を実施中 ・平成25年度で北上市の支援が終了し、平成26年度は市が事業主体となった。 ・平成27年3月に市も参加する「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を設立し、平成27年度から事業主体となった。 ・平成27年9月から災害公営住宅のコミュニティ形成支援を開始した。 【課題】 ・事業の継続実施が必要である	1,571,821				926,599	645,222		569,460	279,681	215,037	165,000	132,643	105,000	105,000			住宅公園課
方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。																										
施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。																										
追11〇	S	東日本大震災津波被災地健康支援事業	応急仮設住宅などに居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師などの専門職を全国から公募するとともに、臨時に雇用して、関連する支援活動を実施	市	H24～H29	着手済	2		【現状】 ・被災者全般に対する支援を実施中 【課題】 ・必要人員の確保	46,996	10,241	36,544			211	6,904	5,868	8,563	8,272	9,123	8,266				健康推進課
追12〇	S	被災者健康づくりサポート事業	被災者を対象に健康状況の悪化予防や健康不安解消、住民相互の交流促進などに資する各種事業を実施	市	H24～H29	着手済	2		【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	33,022	3,637	28,822			563	7,907	10,505	3,404	4,434	3,226	3,546				健康推進課
15△	S	こころのケア事業	応急仮設住宅の入居者などを対象とした訪問指導、関係機関との調整など	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・保健師が関係機関からの情報を基に戸別訪問を実施中 ・グリーフケアセミナーやゲートキーパー養成講座などを実施中 【課題】 ・生活環境の変化に伴う健康課題の把握と対応	7,612	5,961	1,548			103	150	432	503	515	2,505	1,945	1,562				地域福祉課
施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。																										
施策ウ 地域医療を充実します。																										
23◎	S	医師確保対策事業（市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む）	医師不足の解消や初期救急医療体制、夜間における診療体制の環境整備に向けた取組 ・対象：県の奨学金事業 ・内容：負担金の納入 ・対象：県立病院、医師会など関係機関の代表 ・内容：県立大船渡病院の医療体制充実や地域医療の課題についての検討会開催	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入済 ・気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会で関連事項を協議中 【課題】 ・関係機関との調整	17,038				1,958	15,080	2,473	2,830	2,841	2,175	2,150	2,336	2,233				国保年金課
施策エ 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																										

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
25 △	S	介護予防健康づくり事業	介護予防のための各種教室等の開催	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・介護予防教室を市内10会場で開催している ・温泉ミニデイサービス事業、高齢者ふれあい活動事業など、委託 による 介護予防事業を実施 ・介護予防ボランティア養成講座の開催(4回コース) ・地域の自主活動への、介護予防に関する講師派遣 【課題】 ・送迎対応ができず、参加者が限定される	66,320	16,580	8,290		41,450		9,633	8,757	9,422	7,530	5,992	9,607	15,379				長寿社会課(地域包括ケア推進室)
26 ◎	H	仮設住宅等における介護・福祉サービス等拠点施設設置事業	高齢者をはじめとする地域住民の生活支援などを包括的に提供するサービス拠点を設置 ・設置数:市内4カ所 ・運営方法:委託 ・主な機能:総合相談、生活支援業務、地域交流サロンなどの実施	市	H23～H28	実施済			【現状】 ・三陸地区:平成24年10月に小規模多機能型居宅介護と併せて開所 ・大船渡北地区、末崎地区:平成25年3月完成、4月開所 ・大船渡南地区:平成25年10月完成、11月開所 ・全4地区:平成29年3月までに開所 【課題】 ・なし	478,975		478,975				2,726	221,432	81,452	54,949	57,824	60,592					長寿社会課
27 △	S	放課後児童健全育成事業	保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業終了後に児童館などを利用して適切な遊び及び生活の場を提供 【名称】 ・放課後児童クラブゆうゆう(大船渡北小学校) ・キッズクラブいかわA(猪川小学校) ・キッズクラブいかわB(猪川小学校) ・末崎学童保育会希望の丘(末崎小学校) ・放課後児童クラブさくらりっこ(盛小学校) ・にこにこ浜っ子クラブ(赤崎小学校) ・たっせ学童クラブ(立根小学校) ・うみねこキッズ(大船渡小学校) ・五葉キッズ(日頃市小学校) ・りょうりキッズ(綾里小学校) ・キッピン学童クラブ(吉浜小学校)	市	H23～	着手済	3		【現状】 ・被災したにこにこ浜っ子クラブは、平成25年3月に民間支援による仮設専用施設で再開。平成29年3月に専用施設を赤崎小学校新校舎の隣に復旧し、平成29年4月からは新施設で運営している。なお、それ以外の学童施設は被災を免れ通常運営している。 ・五葉キッズは平成26年7月に、キッピン学童クラブは平成28年7月に、りょうりキッズは平成29年4月にそれぞれ開設している。 ・うみねこキッズは平成25年5月に、五葉キッズは平成28年7月にそれぞれ小学校敷地内に専用施設を整備した。 【課題】 ・綾里小学校区では、民間施設を借用して、平成29年4月から新たに放課後児童クラブを開設しており、専用施設については平成29年度中に整備する予定である。	740,997	216,565	246,512		24,000	253,920	24,407	33,121	62,823	40,987	57,490	170,507	111,662	80,000	80,000	80,000	子ども課
28 ◎	H	被災保育所移転改築事業	津波で全壊した越喜来保育所の移転改築→併せて越喜来幼稚園、越喜来保育所、崎浜保育所及び甫嶺へき地保育所を統合し、幼稚園と保育所の一体施設である認定こども園として整備	市	H23～H28	実施済		有 ※有	【現状】 ・越喜来保育所は越喜来幼稚園にて合同保育を実施 ・越喜来こども園については、越喜来小学校隣地に建設→平成27年6月に本体工事着手、平成28年10月完了 ・開園平成28年11月 【課題】 ・特になし	459,319	151,278	40,186		228,689	39,166		2,744	46,377	132,033	117,221	160,944					生涯学習課
29 ◎	H	シルバー人材センター運営事業	高齢者の就業活動を支援するため、被災した大船渡市シルバー人材センター施設を再建	市 シルバー人材センター	H23～	着手済	4		【現状】 ・仮設事務所で運営中 ・施設の再建候補地を選定、候補地の利用について調整中 【課題】 ・恒久的施設の早期整備																	長寿社会課

方針③ 災害廃棄物を適正に処理します。
施策ア 大規模災害時に大量発生した各種の廃棄物を迅速に処理します。
施策イ ガレキについては、市内企業などにおいて処理し、処理後に発生する灰などもできるかぎり有効活用します。
方針④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。
施策ア 貴重な学術研究機関として、多くの分野で貢献いただいている北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスが、早期に再開されるよう取り組みます。
施策イ 災害に強い教育施設を整備します。

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
36 ◎	S	通学支援バス運行事業	被災した小中学校の児童・生徒が他校へ通学するためのスクールバスの運行	市	H23～H28	実施済			【現状】 ・赤崎小学校児童を蛸ノ浦小学校へ、赤崎中学校生徒を仮設校舎へ通学させるためのスクールバスを運行 ・赤崎小、中学校の新校舎完成により事業終了 【課題】 ・特になし	121,651		94,261			27,390	21,000	16,676	17,064	16,539	24,634	25,738					学校教育課
施策ウ	被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。																									
追 13 ◎	H	仮設校庭整備事業	応急仮設住宅が建設されている学校における代替グランドなどの整備→9校（盛小、末崎小、蛸ノ浦小、猪川小、大船渡北小、第一中、大船渡中、末崎中、綾里中）	市	H24～H29	実施済		※有	【現状】 ・平成24年度：大船渡中学校の仮設テニスコート整備済 ・平成25年度：赤崎中学校の仮設テニスコート整備済、第一中学校、末崎中学校、盛小学校、大船渡北小学校及び猪川小学校の仮設グランド整備済 ・赤崎小学校及び末崎小学校については、民間支援により仮設グランド整備済 ・平成28～29年度:仮設グラウンド撤去 【課題】 ・特になし	192,844				124,530	68,314		2,740	154,406	5,586	5,449	5,445	19,218					生涯学習課
追 14 ◎	S	被災校等体育部活動支援バス運行事業	応急仮設住宅が建設されている学校において、体育や部活動のために校外に移動する児童・生徒の輸送バスを運行 ・市内移動バス：小中学校の体育や部活動に要するバスを運行 ・市外移動バス：中学校の部活動のために市外に移動するバスを運行	市	H25～H29	着手済	2	※有	【現状】 ・市内輸送業者などに業務委託のうえ実施中 【課題】 ・受託事業者の安定的な確保	60,537				48,428	12,109			7,649	16,519	15,252	17,093	4,024				学校教育課
44 〇	S	児童生徒のこころのサポート事業	こころのケアを必要とする小中学校に臨床心理士を派遣し、こころのサポート授業への支援、担任及び児童生徒の教育相談や保護者への講義などを実施	県	H23～	着手済	2		【現状】 ・スクールカウンセラー3人を配置し、児童生徒、教職員及び保護者のカウンセリングを実施している 【課題】 ・スクールカウンセラーを安定的に確保する必要がある	70,200		70,200				3,010	8,526	10,706	11,439	15,059	10,775	10,685				学校教育課
45 〇	S	学校等放射線量測定及び土壌除染事業	原発事故に伴い、児童生徒などの安全を確保するため、市立学校及び保育所などの施設内において放射線量を測定するとともに、一定基準以上の数値を示した場合は、土壌の除染作業を実施	県・市	H23～	着手済	2		【現状】 ・市教育委員会独自の基準により市内教育施設を除染した ・空中放射線量を継続して測定している 【課題】 ・国から各校敷地内に埋設している汚染土壌の最終処分方法が示されていない	12,698		6,520			6,178	3,170	4,172	4,134	526	227	236	233				学校教育課
48 〇	S	被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配が必要な小中学校に対し、継続的に教職員を配置	県	H23～	着手済	2		【現状】 ・各校1～2人程度の震災加配教職員が配置されている 【課題】 ・特になし	669,425		669,425				12,600	76,148	78,523	105,179	126,546	142,973	127,456				学校教育課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追15△	S	仮設住宅の再編等にかかる子どもの学習支援によるコミュニティ復興支援事業	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保（震災による通学路の環境変化に対応） 〔家庭教育学級〕 ・児童生徒の心のケアや親子のコミュニケーションなど学校・保育園・家庭等で抱える課題の解決にむけ、家庭教育学級を開催	市	H24～H29	着手済	2		【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保	76,973		76,973					11,220	15,196	13,925	13,980	9,332	13,320				生涯学習課
50△	S	いわての学び希望基金奨学金事業	震災・津波により親を失った児童生徒などを対象とした給付型の奨学金制度の創設及び運用	県	H23～	着手済	2		【現状】 ・県全体で450人給付決定（平成28年度末現在） 【課題】 ・財源の多くを個人・団体からの寄付で対応する.ことから、相応の額を確保する必要がある	2,184,700		100,000		2,084,700		152,700	168,150	277,045	245,185	245,500	216,120	220,000	220,000	220,000	220,000	生涯学習課
施策エ　生涯学習環境を充実します。																										
追15△	S	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保（震災による通学路の環境変化に対応） 〔家庭教育学級〕 ・児童生徒の心のケアや親子のコミュニケーションなど学校・保育園・家庭等で抱える課題の解決にむけ、家庭教育学級を開催	市	H24～H29	着手済			【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																生涯学習課
施策オ　各種スポーツを推進します。																										
方針⑤　市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。																										
施策ア　歴史・文化資源の継承・普及活動に取り組みます。																										
追15△	S	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保（震災による通学路の環境変化に対応） 〔家庭教育学級〕 ・児童生徒の心のケアや親子のコミュニケーションなど学校・保育園・家庭等で抱える課題の解決にむけ、家庭教育学級を開催	市	H24～H29	着手済			【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																生涯学習課
60△	H	博物館常設展示改修事業	・津波災害を普及、継承するため、エントランスホール、シアター、荒れ狂う海・津波コーナーなどを改修し、明治三陸津波、チリ地震津波、東日本大震災の資料、映像、写真などを展示 ・平成25年9月に日本ジオパークに認定された「三陸ジオパーク」の情報や資源価値などを展示	市	H24～	着手済	4		【現状】 ・「三陸ジオパーク」のミニコーナーを開設し、ジオパークをPRするパネルの展示、関係パンフレット等の配布を実施 ・津波災害に係る資料、情報などを収集するとともに、展示内容を検討中 【課題】 ・資料及び情報の収集・選択・評価に一定期間が必要である ・関係機関との展示内容の調整	11,587			4,200	4,008	3,379			927					10,660			博物館

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
										事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
61 △	S	市民芸術祭開催事業	市民芸術祭を復活し、復興祈念事業として開催	実行委員会	H23～H32	着手済	1		【現状】 ・平成26年度以降は総合美術展を市民体育館において開催。また、カメリアホール、リアスホール等において市内芸術団体の展示・発表を行なう 【課題】 ・震災後規模を縮小して開催しており、今後参加団体、人数等の復活に取り組む	8,778					8,778	1,300	1,300	1,300	1,363	1,133	1,082	1,300				生涯学習課